

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月27日
【事業年度】	第18期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
【会社名】	株式会社ビジネス・トラスト
【英訳名】	Business Trust Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 木 伸 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-5575-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役マネジメント本部長 鬼 形 貴 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-5575-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役マネジメント本部長 鬼 形 貴 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	478,427	630,802	1,282,549	2,576,666	3,272,427
経常利益 (千円)	40,780	52,304	119,388	241,697	206,176
当期純利益 (千円)	27,263	81,382	46,041	100,270	44,189
純資産額 (千円)	996,198	1,233,303	1,273,053	1,340,606	1,333,799
総資産額 (千円)	1,204,321	1,512,911	3,191,338	3,246,705	3,942,360
1株当たり純資産額 (円)	188,317.28	43,185.91	43,591.11	45,980.37	46,769.36
1株当たり当期純利益 (円)	5,120.88	2,904.74	1,612.14	3,592.37	1,594.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,052.55	2,875.28	1,606.63	3,584.79	—
自己資本比率 (%)	82.7	81.5	38.4	39.3	32.5
自己資本利益率 (%)	2.7	7.3	3.7	8.0	3.5
株価収益率 (倍)	98.6	39.9	53.8	21.4	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,616	74,197	113,951	204,241	△212,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,454	△244,551	△315,290	37,112	78,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,970	143,031	658,770	△ 84,847	327,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	304,878	278,136	735,562	891,898	1,087,809
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	34 (10)	65 (19)	126 (37)	142 (41)	153 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月29日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式について平成16年12月20日付で1株を5株に分割いたしました。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	410,409	405,032	422,554	450,274	462,485
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	27,868	△19,244	55,235	61,080	90,360
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	11,726	△16,353	31,171	42,452	60,137
資本金 (千円)	567,500	574,340	586,085	586,085	586,085
発行済株式総数 (株)	5,698	28,703	28,903	28,903	28,903
純資産額 (千円)	1,005,039	1,145,220	1,119,815	1,115,746	1,137,529
総資産額 (千円)	1,181,616	1,323,078	2,167,293	2,134,662	1,975,992
1株当たり純資産額 (円)	189,988.57	40,101.55	39,876.63	40,194.04	41,497.50
1株当たり配当額 (円)	3,000	600	600	900	1,200
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	2,202.61	△583.69	1,091.48	1,520.94	2,170.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,173.22	—	1,087.75	1,517.73	—
自己資本比率 (%)	85.1	86.6	51.7	52.3	57.6
自己資本利益率 (%)	1.2	—	2.8	3.8	5.3
株価収益率 (倍)	229.3	—	79.53	50.4	14.0
配当性向 (%)	136.2	—	55.0	59.2	55.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	30 (6)	35 (5)	39 (4)	42 (4)	45 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、また第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成16年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月29日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式について平成16年12月20日付で1株を5株に分割いたしました。
- 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

平成2年11月 千葉県八千代市に、経営コンサルティングを主業務として(株)アシスト(資本金50万円)を設立。

平成6年8月 業務拡張を意図して、東京都新宿区西新宿に移転すると同時に、(株)アシストから(株)ビジネス・トラストに社名変更。

平成6年10月 会計システムの開発・販売を開始。

平成8年1月 連結財務諸表作成ソフト「連結大王」を発売。

平成10年6月 大阪府大阪市中央区に大阪支社を開設。

平成10年8月 キャッシュ・フロー計算書作成ソフト「資金大王」を発売。

平成11年3月 税効果会計ソフト「税効果大王」を発売。

平成12年3月 時価会計ソフト「時価大王」及び退職給付会計ソフト「年金大王」を発売。

平成12年8月 東京都新宿区新宿に本社を移転。

平成13年8月 当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に上場。

平成13年11月 I Rコンサルティング会社である(株)インベストメントブリッジに一部資本参加。

平成14年7月 「連結大王SUMMIT」を発売。

平成14年11月 新たに人事事業に参入するため、(株)エイチ・アール・エイジャパン（現(株)エイチ・アール・エイトラスト）を株式取得により完全子会社化。
東京都渋谷区に子会社(株)エム・エートラストを設立。

平成15年3月 医療ビジネス事業を営む(株)シダーに一部資本参加。

平成15年4月 (株)エイチ・アール・エイトラストが、(株)トータル・ヒューマン・ソリューション（現(株)ティー・エイチ・エス）を株式取得により完全子会社化。

平成16年8月 ソフトウェアの開発事業を営む(株)グルージェントに一部資本参加。

平成16年11月 (株)グルージェントの株式取得及び第三者割当増資引受により子会社化。

平成17年1月 S P C会計等のソフトウェア開発及び業務受託を行うため、(株)B T Kソリューションを設立。

平成17年3月 持分法適用関連会社である(株)シダーがジャスダック証券取引所に上場。

平成17年7月 観賞魚の販売・レンタルのアクアリウム事業に参入するため(株)トラストアクアサービス設立。

平成17年8月 (株)トラストアクアサービスが、(株)パウパウアクアガーデンより営業譲受。

平成18年2月 新たに福利厚生施設サービス事業に参入するため、和宏体育施設(株)を株式取得により完全子会社化。

平成18年10月 新たに健康関連事業に参入するため、健織(株)及びケンセン(株)を株式取得により完全子会社化。

平成19年3月 東京都港区赤坂に本社を移転。

平成19年12月 連結子会社である健織(株)が(株)マリーナ及び(有)レオマリーナを株式取得により完全子会社化。

平成20年2月 連結子会社である(株)グルージェントの株式全株を売却。

平成20年4月 連結子会社である(株)エム・エートラストの株式全株を売却。

平成20年8月 連結子会社である(株)マリーナが(株)かっぷ&ソーサ及び(株)C Sプランニングを株式取得により子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社と関連会社2社で構成されております。
当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 会計関連事業

連結会計システムを中心とする国際会計基準に準拠した会計システムの開発・販売や会計コンサルティング、会計アウトソーシングを行っております。

(2) 人事・総務関連事業

人事部門においては人材紹介を行っているほか、総務部門に対しては、体育施設の設計・施工・管理等の福利厚生サービスを提供しております。

(3) マーチャндаイズ事業

クライアントのニーズに対応するため、他社のソフトウェアやシステム機器を仕入れて販売するマーチャндаイズや観賞魚の販売・レンタルのアクアリウム事業のほか、新しい分野のビジネスデベロップメント及びハンズオン投資に関連して様々なサービスを提供しております。

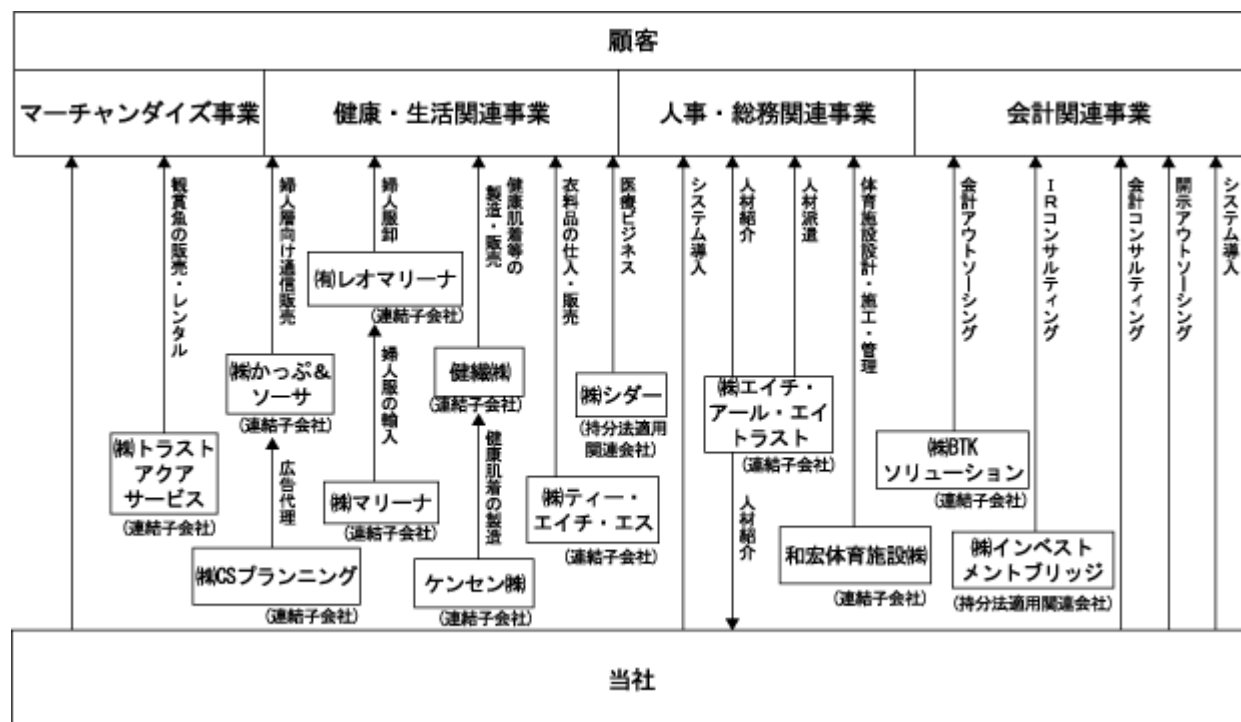
(4) 健康・生活関連事業

企業のマネジメント部門向け事業と併せて、少子高齢化の時代にマーケットの拡大が期待される健康や生活に関連したサービスを展開しております。「ひだまり」ブランドをはじめとした健康肌着やサポーター、ソックス等の衣料品を製造・販売しております。また、自社企画によるミセス向け衣料の輸入卸のほか、ミセス層に向けたカタログ通販・テレビショッピングも展開しております。

なお、健康・生活関連事業は、当連結会計年度より株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナ並びに株式会社かっぷ&ソーサ及び株式会社CSプランニングを新規連結したことによりセグメントの名称を「健康関連事業」から「健康・生活関連事業」に変更しております。

また、株式会社ティー・エイチ・エスは、「人事・総務関連事業」に区分しておりましたが、事業内容を変更したことにより「健康・生活関連事業」にセグメントを変更しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エイチ・アール・エイ トラスト	東京都港区	50,000	人事・総 務関連事 業	100.0	—	役員の兼任3名 同社より人材の紹介及 び人事コンサルティング を受けております。
(株)ティー・エイチ・エス	東京都世田谷区	30,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任3名
(株)BTKソリューション	東京都港区	10,000	会計関連 事業	50.1	—	役員の兼任1名
(株)トラストアクアサービ ス	東京都中央区	50,000	マーチャ ンダイズ 事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任4名 債務の保証 同社よりアクアリウム 設備の保守を受けてお ります。
和宏体育施設(株)	東京都世田谷区	50,000	人事・総 務関連事 業	100.0	—	役員の兼任3名 資金の借入
健織(株)	東京都新宿区	18,000	健康・生 活関連事 業	100.0	—	役員の兼任3名 債務の保証
ケンセン(株)	新潟県長岡市	20,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任3名
(株)マリーナ	東京都中央区	10,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任4名 債務の保証
(有)レオマリーナ	東京都中央区	3,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任3名 債務の保証
(株)かっぷ&ソーサ	大阪府大阪市	26,000	健康・生 活関連事 業	50.1 (50.1)	—	役員の兼任3名
(株)CSプランニング	大阪府大阪市	10,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)						
(株)インベストメントブ リッジ	東京都文京区	75,000	会計関連 事業	28.6	—	役員の兼任1名
(株)シダー	福岡県北九州市 小倉北区	432,280	健康・生 活関連事 業	16.9	—	役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
(株)ヨシキホールディング ス	東京都世田谷区	3,000	純粋持株 会社	—	6.7 [42.2]	役員の兼任1名
(有)ヨシキエンタープライ ズ	東京都世田谷区	8,250	純粋持株 会社	—	6.0 [42.9]	役員の兼任1名
(株)メディカルトラスト	東京都世田谷区	10,000	純粋持株 会社	—	10.2 [38.1]	役員の兼任1名

- (注) 1 純粋持株会社を除き、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
- 2 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっており、()内は間接所有割合で内数となっております。
- 3 (株)シダーは持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。また、(株)ヨシキホールディングス、(有)ヨシキエンタープライズ及び(株)メディカルトラストは、被持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力があるためその他の関係会社としたものであります。
- 4 (株)シダーは有価証券報告書を提出しております。
- 5 和宏体育施設(株)は、特定子会社に該当しております。
- 6 健織(株)及び(有)レオマリーナについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。
- 健織(株) (1)売上高 800,577千円
(2)経常利益 88,495千円
(3)当期純利益 53,809千円
(4)純資産額 276,045千円
(5)総資産額 1,164,704千円
- (有)レオマリーナ (1)売上高 827,239千円
(2)経常利益 37,009千円
(3)当期純利益 22,399千円
(4)純資産額 79,357千円
(5)総資産額 482,598千円
- 7 (株)トラストアクアサービス及び和宏体育施設については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
会計関連事業	50 (5)
人事・総務関連事業	25 (1)
マーチャンダイズ事業	13 (25)
健康・生活関連事業	54 (30)
全社（共通）	11 (一)
合計	153 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社（共通）は、総務及び経理等の本社管理部門の従業員であります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が11名増加しておりますが、業務拡大及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (4)	33.2	3.08	4,739

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の表面化により、米国大手金融機関の倒産や信用収縮による資金繰り悪化での企業倒産が続く等、急激に不安定な状況に突入いたしました。原材料価格の高騰や消費の低迷を背景に企業収益は縮小し、設備投資に対し消極的な傾向が浮き彫りとなりました。また、個人消費においても生活防衛意識の高まりが顕著となり、今後、金融から実体経済への影響が懸念される等、先行きの経済動向については予断を許さない状況が続いております。

会計ソフトウェア業界におきましては、四半期報告制度の導入や内部統制システムの構築への要望の高まりから、情報化投資の必要性の認識は浸透しているものの、景気の減速を背景に意思決定は慎重化を極めております。

また人材ビジネス業界におきましては、先行きの景気悪化を懸念し、採用を手控える企業が増えているほか、今後、さらなる雇用情勢の悪化が予想されます。

マーチャンダイズ事業における観賞魚業界におきましては、個人消費が低迷する中、特に嗜好品である観賞魚に対する購買意欲には大きな冷え込みが見られております。

健康・生活関連事業におきましては、人々の健康に対するニーズが高まる中、製品に対する機能、効能に対する意識も同様に高まっており、機能性をより客観的に評価、証明することで消費者の信頼に 대응することが課題となっております。生活衣料におきましては、生活防衛意識の高まりを受け、より低価格で高品質の商品開発が求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、新会計基準に準拠した会計パッケージの販売や会計コンサルティングを行う会計関連事業を中核としつつ、シナジー効果の期待できる人事・総務関連事業も行うことで、グループとして企業管理部門に対する総合的なサービスを提供するほか、今後市場の成長が期待される健康・生活関連事業にも展開しております。

会計関連事業におきましては、主力製品である連結会計パッケージ「連結大王SUMMIT」を引き続き営業展開したほか、新製品である「内部統制大王」についても積極的に顧客提案を行いました。SPC会計のアウトソーシングを含めた会計コンサルティングについても積極的に展開しました。

人事・総務関連事業におきましては、経理や金融部門の人材紹介及び福利厚生施設の施工や管理サービスを中心に拡大を図りましたが、サブプライムローン問題の影響により、金融人材市場が大幅に縮小する中、金融人材紹介が低迷したほか、景気の減速感により福利厚生施設に対する投資の意思決定にも慎重化姿勢が広がりました。

マーチャンダイズ事業における観賞魚の販売、レンタルサービスにおきましては、消費低迷の影響を受け、新店、既存店ともに苦戦するものの、店舗設備の補強、原価管理等、様々な施策を講じ損益改善に努めました。

健康・生活関連事業におきましては、需要期を前に主力製品である「ひだまり」健康肌着の販売に注力しました。期中において婦人服の輸入を行う株式会社マリーナ、婦人服卸を行う有限会社レオマリーナを子会社化し、取扱い商材を拡大し同事業の経営基盤の安定化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は3,272,427千円（前年同期比27.0%増）、連結営業利益は153,253千円（前年同期比44.2%減）、連結経常利益は206,176千円（前年同期比14.7%減）、連結当期純利益は44,189千円（前年同期比55.9%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

a) 会計関連事業

会計関連事業におきましては、決算開示の早期化や連結経営管理のニーズに対応すべく、主力製品である連結会計パッケージソフト「連結大王SUMMIT」を積極的に営業展開しました。

また、内部統制構築等の顧客ニーズに対応するため、内部統制コンサルティングを提供するほか、会計アウトソーシングについても積極的に獲得してまいりました。

その結果、会計関連事業の売上高は662,531千円（前年同期比10.3%減）、営業利益は、245,906千円（前年同期比4.6%減）となりました。

b) 人事・総務関連事業

人事・総務関連事業における人事部門につきましては、会計関連事業とのシナジー効果を期待し、経理部門や金融部門の人材紹介を中心に事業拡大を図りました。総務部門につきましては、学校法人の体育施設や大企業の福利厚生施設の施工・管理のサービスを行っております。

その結果、人事・総務関連事業の売上高は619,014千円（前年同期比5.5%減）、営業損失は、26,631千円（前年同期は営業利益26,143千円）となりました。

c) マーチャンダイズ事業

マーチャンダイズ事業では、他社の会計システムやシステム機器等の提供及び熱帯魚店の運営を始めとするアクアリウム事業を行っております。

マーチャンダイズ事業の売上高は402,256千円（前年同期比7.3%増）、営業損失は、62,991千円（前年同期は営業損失6,446千円）となりました。

d) 健康・生活関連事業

健康・生活関連事業では、「ひだまり」ブランドを始めとした健康肌着、サポーター等の製造、販売のほか、ミセス向け衣料の販売を行っております。期中に婦人服の輸入を行う株式会社マリーナ、婦人服の卸を行う有限会社レオマリーナを子会社化したことにより、健康・生活関連事業の売上高は1,652,407千円（前年同期比94.9%増）、営業利益は、151,150千円（前年同期比7.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの売上高の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の総資産は、新規子会社の取得等により前連結会計年度末と比べ695,655千円増加し、3,942,360千円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、役員退職金の支払額、長期借入金の返済や有形固定資産の取得及び新規子会社の取得により資金が流出したものの、税金等調整前当期純利益の計上及び定期預金の払戻による収入や長期借入れによる収入等により資金を取得した結果、前期末に比べ195,911千円増加し、当連結会計年度末には1,087,809千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、212,029千円と前年同期と比べ、416,270千円（前年同期は204,241千円の獲得）の減少となりました。その主な内訳は、支出要因として、役員退職金の支払額245,000千円、仕入債務の減少額181,726千円、法人税等の支払額110,520千円、収入要因として、税金等調整前当期純利益208,308千円、売上債権の減少額85,461千円であります。なお、役員退職金の支払額245,000千円は、連結子会社の株式取得に伴い退職した取締役に対して支払われた退職慰労金であります。また、仕入債務の減少額181,726千円のうち、輸入決済を輸入ユーザンスから現金決済に変更したことによる仕入債務の減少額は、107,990千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、78,973千円と、前年同期と比べ41,861千円（前年同期は37,112千円の獲得）の増加となりました。その主な内訳は、収入要因として、定期預金の払戻による収入137,364千円、子会社株式の売却による収入59,642千円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出83,761千円、新規子会社の取得による支出48,439千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、327,223千円（前年同期の使用した資金は84,847千円）と前年同期と比べ、412,071千円の増加となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入349,178千円、社債の発行による収入197,152千円、支出要因として、長期借入金の返済による支出235,582千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループには、健康・生活関連事業のみ生産実績があります。当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
健康・生活関連事業	426,512	△21.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当社グループには、人事・総務関連事業、マーチャндаイズ事業及び健康・生活関連事業の一部で商品仕入実績があります。当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
人事・総務関連事業	12,389	60.0
マーチャндаイズ事業	228,282	4.3
健康・生活関連事業	636,536	2,645.8
合計	877,208	251.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 連結子会社の増加に伴い、当連結会計年度の健康・生活関連事業の商品仕入高は、571,376千円増加しております。

(3) 受注実績

当社グループでは、会計関連事業及び人事・総務関連事業の一部で受注実績があります。当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	54,446	△63.6	4,567	△82.7
人事・総務関連事業	333,827	△31.1	7,796	△92.9
合計	388,273	△38.7	12,364	△90.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 会計関連事業の受注高及び受注残高は、当社の連結子会社であった(株)グルージェントを連結の範囲から除外したため、減少しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	643,721	△11.6
人事・総務関連事業	588,114	△6.5
マーチャンダイズ事業	390,382	5.0
健康・生活関連事業	1,650,207	94.6
合計	3,272,427	27.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。また、下記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山甚物産(株)	301,881	11.7	—	—

なお、当連結会計年度においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

- 4 会計関連事業の販売実績は、当社の連結子会社であった(株)グルージェントを連結の範囲から除外したため、減少しております。

3 【対処すべき課題】

システム、コンサルティング、アウトソーシングによって、クライアントのマネジメント部門に高度なサービスを提供するために対処すべき当面の課題としましては、顧客のニーズを的確につかんだ自社製品の開発と高度なコンサルティングを提供できる人材の確保及び育成が挙げられます。その概要は以下のとおりです。

① 市場のニーズに対応した自社システムの開発

連結財務諸表を作成するだけでなく、連結グループの情報をいち早く収集し、グループの経営戦略に基づいて経営管理を行うための機能を有する連結統合システムのニーズは非常に高いものと認識しております。当社は、その顧客ニーズに対応すべく連結システムのさらなる機能強化を行っていきます。また、収益の新たな柱となる会計システムの開発も積極的に進めてまいります。

② 優秀な人材の確保及び育成

顧客のニーズに対応した高機能な会計システムの開発につきましては、会計とシステムの高度な知識を有したS Eが不可欠であります。素養の高い人材を採用し、優秀なS Eに育成することにより、高機能な会計システムの開発を行っていきます。会計コンサルティングにつきましても、会計制度の度重なる改正により、従来の会計知識では企業に十分なコンサルティングを行うことが不可能であります。当社がアカウンティングソリューションプロバイダとして高度なコンサルティングを実現するためには、会計知識を豊富に有する優秀な人材の確保及び育成が重要であります。

人事・総務関連事業につきましても、雇用環境の大きな変化に対応し、人と企業 mismatches を解消できる優秀な人材コンサルタントや高度な人事コンサルティングを実現できる優秀な人事コンサルタントが不可欠であり、優秀な人材の確保及び育成に努めてまいります。

また、マーチャンダイズ事業、健康生活関連事業においても優秀な人材は不可欠であり、同様に確保及び育成に努めていく考えです。さらに新たに参入した通信販売事業において自社商材の取り扱いを行い、シナジー効果を積極的に図る考えであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、以下の該当文中における将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成21年1月27日）現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性が伴います。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

①人材の確保について

当社グループは、公認会計士及び税理士並びに年金数理人等、多数のコンサルタント及びS E・プログラマーを社内に擁しております。当社グループが新たなサービスを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。当社グループにおいては、国際会計基準に準拠した会計パッケージソフトの開発販売及びコンサルティングを行っているため、最新の会計知識を持った優秀な人材及びI Tに優れたS E・プログラマーは不可欠であります。このような高度な能力を持つ人材は流動化が進行しており、現時点においては必要な人材を確保しておりますが、将来も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であり、十分な人材を確保できない場合には、質の高いコンサルティングサービスの提供や高機能のパッケージソフト開発が行えず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発業務について

当社グループは、連結会計や退職給付会計等、企業の情報開示をサポートするための会計パッケージソフトを提供しております。開発に際しては、社内の公認会計士を中心に仕様を作成し、出荷時には不具合（バグ）がないよう万全を期しております。

当社グループにおきましては、常に品質管理体制を高めるよう努力しておりますが、それでもなお、製品に不具合（バグ）が発見された場合、補修作業に伴う費用の増加や信用の低下により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③訴訟に関するリスク

イ. 知的財産権について

当社グループでは、パッケージソフトを自社開発しておりますが、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、自社製品で知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を今後も取得できるとは限りません。

また、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許やビジネスモデル特許を含め、知的財産権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定するのは困難であります。

よって、今後当社グループの事業分野において、第三者の特許等が成立した場合や当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合には、特許等を所有する第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性がある他、当該特許に関する対価の支払等が発生する可能性があります。当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 製品及びコンサルティングについて

当社グループは、連結会計や退職給付会計等、企業の情報開示をサポートするパッケージソフト及びコンサルティングを提供しておりますが、当該パッケージソフトの不具合（バグ）及びコンサルティングに起因した損害に対して訴えを起こされる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ハ. セキュリティについて

当社グループは、情報開示コンサルティングやアウトソーシングにおいて、企業の決算データを預かり取り扱う場合があります。この際、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者の不正な手段による情報漏洩の関与やシステム障害を引き起こすことがないよう対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④法的規制等について

当社グループで体育施設の企画・施工・管理を行う和宏体育施設株式会社は、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。同社の有している建設業許可の取消については、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に欠格事項が定められております。同社の主要な事業活動の継続には建設業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、同社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、同社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループで人材紹介・派遣を行う株式会社エイチ・アール・エイトラストは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。同社の有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事項が定められております。同社の主要な事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、同社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、同社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

上記事由が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤M&Aにかかるリスク

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、シナジー効果の期待できる分野への多角化、新しい分野のビジネスデベロップメント及びハンズオン投資も積極的に行っていく方針であり、提携やM&A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。

このような意思決定の際には、事業リスクを含め綿密な分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めております。しかしながら、投資先の業績悪化等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料の調達や価格変動に関するリスク

健康・生活関連事業におきましては、原材料のテレビロンは帝人株式会社のグループ企業である帝健株式会社にて生産されています。現時点では安定した供給を受けておりますが、当社への納入量、納入価格が変動した場合には健康肌着の製造、販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等によるリスク

健康・生活関連事業におけるケンセン株式会社の工場及び倉庫は新潟県長岡市に位置しており、またマーチャンダイズ事業における株式会社トラストアクアサービスの店舗は東京都内に所在しております。これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産及び販売に重大な影響を与える可能性があります。

⑧為替変動に係るリスク

健康・生活関連事業における株式会社マリーナにおきましては、商品仕入について主に中国からの仕入割合が高くなっており、その仕入代金決済については米ドル建で行っております。このため通貨オプション取引を利用した為替予約を実行しておりますが、今後当該取引に影響を及ぼすドル円レートの変動状況により、多額の評価損益が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、会計関連事業においてのみ、研究開発を行っております。当社グループは、技術革新の激しいソフトウェア業界において、ユーザー様の様々なニーズを捉え、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度は、内部統制の構築や、各種資料を作成する内部統制システムの開発を行いました。当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、30,410千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部〔企業情報〕 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,942,360千円となり、前連結会計年度と比較し695,655千円の増加となりました。これは主として、株式会社マリーナ、有限会社レオマリーナ、株式会社かっぷ&ソーサ、株式会社C Sプランニングを新規に連結子会社としたことによる現金及び預金195,926千円、たな卸資産202,013千円、有形固定資産144,037千円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は2,608,561千円となり、前連結会計年度と比較し702,462千円の増加となりました。これは主として、社債132,000千円の増加及び借入金510,156千円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,333,799千円となり前連結会計年度と比較し、6,807千円の減少となります。この内訳につきましては、連結株主資本等変動計算書をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は、3,272,427千円となり、前連結会計年度と比較し695,760千円(27.0%)の増加となりました。会計関連事業におきましては、決算開示の早期化や連結経営管理のニーズに対応すべく、主力製品である連結会計パッケージソフト「連結大王SUMMIT」を積極的に営業展開しました。また、内部統制構築等の顧客ニーズに対応するため、内部統制コンサルティングを提供するほか、会計アウトソーシングについても積極的に獲得してまいりました。その結果、会計関連事業の売上高は643,721千円となり、前連結会計年度と比較し84,341千円(11.6%)の減少となりました。人事・総務関連事業における人事部門につきましては、会計関連事業とのシナジー効果を期待し、経理部門や金融部門の人材紹介を中心に事業拡大を図りました。総務部門につきましては、学校法人の体育施設や大企業の福利厚生施設の施工・管理のサービスを行っております。その結果、売上高は588,114千円となり、前連結会計年度と比較し40,810千円(6.5%)の減少となりました。マーチャндаイズ事業では売上高は390,382千円となり、前連結会計年度と比較し18,498千円(5.0%)の増加となりました。健康・生活関連事業の売上高は、期中に婦人服の輸入を行う株式会社マリーナ、婦人服の卸を行う有限会社レオマリーナを子会社化した結果、1,650,207千円となり、前連結会計年度と比較し802,414千円(94.6%)の増加となりました。

当連結会計年度における連結売上原価は2,014,268千円となり、前連結会計年度と比較し584,158千円(40.8%)の増加となりました。これは主として健康・生活関連事業の原価580,199千円の増加によるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,104,905千円となり、前連結会計年度と比較し232,780千円(26.7%)の増加となりました。これは主として、株式会社マリーナ、有限会社レオマリーナ、株式会社かっぷ&ソーサ、株式会社C Sプランニングを新規に連結子会社としたことによる人件費の増加、支払手数料の増加、旅費交通費の増加、減価償却費の増加、地代家賃の増加並びにのれんの償却額の増加によるものであります。

当連結会計年度における営業外損益は52,922千円の利益となり、前連結会計年度と比較し85,657千円の

収益の改善となりました。これは主として持分法投資利益の増加、保険解約益の発生、デリバティブ利益の発生によるものであります。特別損益は2,132千円の利益となり、前連結会計年度と比較し10,870千円の収益の改善となりました。これは、主として子会社株式売却益の発生によるものであります。税金費用は143,045千円となり前連結会計年度に比較して37,216千円（35.2%）の増加となり、以上の結果、当期純利益44,189千円となり前連結会計年度に比較し56,080千円(55.9%)の減少となりました。

なお、事業の種類別のセグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去後の金額で記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,087,809千円となりました。投資活動によって獲得した資金78,973千円(前連結会計年度比41,861千円増)及び財務活動によって獲得した資金327,223千円(前連結会計年度比412,071千円増)を営業活動に212,029千円(前連結会計年度比416,270千円減)を使用し、現金及び現金同等物が195,911千円増加しました。

営業活動により使用した資金は、主に税金等調整前当期純利益208,308千円、売掛債権の減少額85,461千円から役員退職金の支払額245,000千円、法人税等の支払額110,520千円を差し引いたものであります。

投資活動により獲得した資金は、主に定期預金の払戻による収入(純額)132,562千円から有形固定資産の取得による支出83,761千円を差し引いたものであります。

財務活動により獲得した資金は、主に長期借入れによる収入349,178千円、社債の発行による収入197,152千円から長期借入金の返済による支出235,582千円を差し引いたものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中期的な経営指針としまして、「会計と人事、総務の領域において、システム、コンサルティング、アウトソーシングによって、クライアントのマネジメント部門をサポートするリーディングカンパニーとしての確固たる地位を築くと同時に、シナジー効果の期待できる分野への多角化及び新しい分野のビジネスデベロップメントを行う」ことを掲げております。会計関連事業における企業の経営戦略や新しい会計制度に対応したシステム開発やコンサルティングは、今後も成長性の高い市場と認識しております。当社は、この分野において既存の自社製品やコンサルティングを強化する一方、市場の新しいニーズに対応した製品の開発やコンサルティングの提供を続けてまいります。

人事・総務関連事業における人事部門については、企業の高度な財務経理関係業務のニーズに対応した人材紹介を核とした人材事業のほか、人事システムや人事コンサルティング等の人事関連事業全般にビジネス領域の拡大を図ります。総務部門については、福利厚生施設サービスを拡充し、既存顧客への深耕と共に積極的に新規顧客を開拓することで、業績の拡大を図る考えです。

マーチャндаイズ事業において、ビジネスデベロップメントとして開始した観賞魚の販売・レンタルについては、店舗のブランド価値を確立し競争力を強化することで、多店舗展開を図れるよう努力する考えです。また、観賞魚水槽のレンタルに関しては、企業等に積極的に営業活動を行い、同事業の安定収益源化を図る考えであります。

健康・生活関連事業における「ひだまり」ブランドを始めとした健康肌着、サポーター等の製造・販売につきましては、「ひだまり」健康肌着のブランド価値を高める効果的な広告・宣伝施策を推進するほか、サポーター等についても販売の拡大を図り、今後拡大が予想される健康関連産業での一定の地位の獲得を目指す考えです。また、ミセスの婦人向け衣料分野においても、高度な企画力によるオリジナル商品を提供してまいります。

さらに、新規事業開拓のためビジネスデベロップメントについても取り組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、子会社の店舗の新規出店及び業務の効率化を目指したソフトウェア並びにコンピューター及び周辺機器等への投資並びに子会社の事業所の移転等に伴う建物附属設備への投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、マーチャンダイズ事業67,511千円及び健康・生活関連事業15,889千円を中心に当社グループ全体で89,258千円（市場販売目的ソフトウェアを除く）となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	有形固定資産その他	ソフトウェア	合計	
株式会社 ビジネス・トラスト	本社 (東京都港区)	会計関連事業 人事・総務 マーチャンダイズ事業 全社	統轄・開発・営業業務施設	3,246	5,046	40,545	48,838	45(4)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形固定資産その他	ソフトウェア	合計	
株式会社 トラストアクアサービス	本社 (東京都中央区)	マーチャンダイズ事業	店舗施設	17,330	169	—	3,679	688	21,867	13 (25)
	支店 (東京都新宿区)			49,693	285	—	10,001	1,104	61,085	
和宏体育施設株式会社	本社 (東京都世田谷区)	人事・総務関連事業	総務業務施設	48,506	1,312	121,499(260.17)	1,126	373	172,818	22
健織株式会社	本社工場 (東京都新宿区)	健康・生活関連事業	本社・サポーター等製造施設	37,474	25,787	86,664 (1,626.15)	3,996	6,406	160,329	11 (16)
ケンセン株式会社	工場 (新潟県長岡市)	健康・生活関連事業	肌着縫製施設	11	5,234	—	82	135	5,463	18 (5)
有限会社 レオマリーナ	本店 (東京都中央区)	健康・生活関連事業	婦人服の卸業務施設	3,407	—	108,228 (74.64)	3,918	1,999	117,553	16 (5)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 健織株式会社の建物及び構築物・機械装置及び運搬具には、ケンセン株式会社に貸与している資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000
計	110,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録許可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,903	28,903	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,903	28,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の特別決議(平成15年1月24日)

	事業年度末現在 (平成20年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	110 個	110 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110 株	110 株
新株予約権の行使時の払込金額	37,800円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成21年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,800円(注)3 資本組入額18,900円	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役・監査役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②株主総会の特別決議(平成17年1月26日)

	事業年度末現在 (平成20年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	827 個	827 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	827 株	827 株
新株予約権の行使時の払込金額	144,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 144,000円 資本組入額 72,000円	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役・監査役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。また、質入その他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数× 分割（または併合）の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株引受権および新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1 \text{株当たり時価}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

- 3 平成16年8月17日開催の取締役会決議により、平成16年12月20日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 12月20日 (注)1	22,792	28,490	—	567,500	—	160,600
平成17年2月1日～ 平成17年10月31日 (注)2	213	28,703	6,840	574,340	6,840	167,440
平成17年11月1日～ 平成18年10月31日 (注)2	200	28,903	11,745	586,085	11,745	179,185

(注)1 株式分割

平成16年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月31日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式について平成16年12月20日付で、1株を5株に分割いたしました。

- 2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	2	6	17	—	1	1,454	1,480
所有株式数 (株)	—	26	515	7,797	—	1	20,564	28,903
所有株式数 の割合(%)	—	0.09	1.78	26.98	—	0.00	71.15	100.00

(注) 自己株式1,491株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉 木 伸 彦	東京都世田谷区	5,500	19.03
(株)メディカルトラスト	東京都世田谷区代田5-17-3	2,800	9.69
(株)ヨシキホールディングス	東京都世田谷区代田5-17-3	1,850	6.40
(有)ヨシキエンタープライズ	東京都世田谷区代田5-17-3	1,650	5.71
吉 木 伸 子	東京都世田谷区	1,620	5.61
(株)ビジネス・トラスト	東京都港区赤坂2-17-22	1,491	5.16
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,060	3.67
東京共同会計事務所	東京都千代田区丸の内3-1-1	660	2.28
蒲 池 真 澄	福岡県福岡市東区	397	1.37
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	345	1.19
計	—	17,373	60.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,412	27,412	同上
発行済株式総数	28,903	—	—
総株主の議決権	—	27,412	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ビジネス・トラスト	東京都港区赤坂 2-17-22	1,491	—	1,491	5.16
計	—	1,491	—	1,491	5.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年1月24日及び平成17年1月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年1月24日	平成17年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名)、監査役(2名)及び従業員(28名)	当社取締役(3名)、監査役(2名)及び従業員(33名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年10月24日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	347	11,917,760
残存決議株式の総数及び価額の総額	653	88,082,240
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.3	88.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	65.3	88.1

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年1月30日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	193	5,433,030
提出日現在の未行使割合(%)	80.7	94.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,491	—	1,560	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績と連動した配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会です。

上記の方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株当たり1,200円としています。内部留保資金につきましては、さらなる売上高、利益の増加を図るために有効投資を行っていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年1月9日

配当金の総額 32,894千円

1株当たり配当額 1,200円

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	660,000 □133,000	190,000	170,000	123,000	85,500
最低(円)	127,000 □91,000	78,000	73,100	60,000	22,200

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	48,000	46,400	45,800	40,000	36,500	34,200
最低(円)	42,800	36,000	38,150	32,950	30,800	22,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長	代表取締役	吉 木 伸 彦	昭和36年11月9日生	昭和60年4月 平成元年9月 平成2年11月 平成5年3月 平成5年4月 平成14年11月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年2月 平成18年10月	農林中央金庫入社 太田昭和監査法人入所(現新日本 有限責任監査法人) (株)アシスト(現(株)ビジネストラ スト)設立、代表取締役社長就任(現 任) 公認会計士登録 税理士登録 (株)エイチ・アール・エイトラスト 代表取締役就任(現任) (株)B T Kソリューション代表取締 役就任(現任) (株)トラストアクアサービス代表取 締役就任(現任) 和宏体育施設(株)代表取締役就任 (現任) 健織(株)代表取締役就任(現任)	(注)2	5,500	
取締役	コンサルティング本部長	木 村 為 義	昭和42年4月20日生	平成2年4月 平成4年10月 平成8年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年12月 平成19年5月	第一生命保険相互会社入社 中央新光監査法人入所 公認会計士登録 (株)キーエンス入社 当社入社 大阪支社長(現任) 取締役就任(現任) コンサルティング本部長(現任)	(注)2	105	
取締役	ITプロダクト 本部長	吉 田 顕 仁	昭和43年12月4日生	平成9年12月 平成12年1月 平成12年8月 平成13年1月 平成13年4月	監査法人トーマツ入所 当社入社 ITプロダクト本部長(現任) 取締役就任(現任) 公認会計士登録	(注)2	30	
取締役	マネジメント 本部長	鬼 形 貴 之	昭和45年4月30日生	平成7年4月 平成11年6月 平成15年1月 平成18年5月	丸三証券(株)入社 当社入社 取締役就任(現任) マネジメント本部長就任(現任)	(注)2	60	
常勤監査役		磯 部 美 子	昭和48年3月31日生	平成6年8月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年12月	当社入社 税理士登録 経理部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	66	
監査役		西 尾 誠 志	昭和34年2月13日生	昭和57年4月 平成元年10月 平成3年9月 平成5年4月 平成5年4月 平成13年1月	萬有製薬(株)入社 青山監査法人入所 坂田公認会計士事務所入所 公認会計士登録 西尾公認会計士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	—	
監査役		浅 川 昭 久	昭和40年6月24日生	平成元年10月 平成5年3月 平成7年10月 平成20年1月	太田昭和監査法人入所(現新日本有 限責任監査法人) 公認会計士登録 浅川公認会計士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	—	
計								5,761

- (注) 1 監査役 西尾誠志・浅川昭久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年1月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成21年10月期に係る定時株主総会の
終結の時までであります。
- 3 監査役 磯部美子の任期は、平成19年1月26日の定時株主総会終結の時から、平成22年10月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 4 監査役 西尾誠志及び監査役 浅川昭久の任期は、平成20年1月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成23
年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監
査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
塙 祐 茂	昭和36年1月9日生	平成元年10月 平成5年3月 平成8年6月	太田昭和監査法人入所(現新日本有限責任 監査法人) 公認会計士登録 塙公認会計士事務所開設	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは当社グループの利害関係者と良好な関係を構築するにあたっての重要事項であると考えております。当社グループの意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけではなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。さらに、コーポレート・ガバナンスが的確に機能するためには徹底した透明性が必要であると考えており、法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員や顧客に対しても積極的に情報開示を行う考えであります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、監査役3名中2名は、社外監査役であります。

② 会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は4名の取締役で構成されており、少人数の構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は1名の監査役と2名の社外監査役で構成され、取締役会において積極的な意見参加を求めることにより、監視機能を高めております。

顧問弁護士につきましては、長谷川綜合法律事務所との間で顧問契約を締結しており、法律問題が発生した際に、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の内部統制は、各部門の業務が迅速に遂行されるように、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれの権限や責任を明確にするとともに、内部牽制機能の確立も図っております。業務の遂行状況については、各部門の責任者が適切に監督を行うとともに、内部監査担当にて業務の遂行状況や設備状況を確認しております。

③ 役員報酬の内容及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査法人との契約内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る監査業務について、報酬の支払いが発生しております。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	46,650千円	監査証明に係る報酬	16,000千円
監査役に支払った報酬	8,190千円	その他の報酬	—
計	54,840千円	計	16,000千円

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査担当（2名）を任命し、内部監査規程に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役監査は、監査役会規程及び監査役監査規程に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、2名の社外監査役がおりますが、両者とも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川隆之氏、神山俊一氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑨取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得する旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が主席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

- ①リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定める。社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。
- ②各部門内のリスク管理を行うリスク管理責任者及びリスク管理担当者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表並びに第17期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び第18期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1,2	896,920		1,092,846	
2 受取手形及び売掛金		380,300		421,406	
3 たな卸資産		420,595		622,608	
4 繰延税金資産		32,439		66,124	
5 その他	※1	42,285		86,128	
貸倒引当金		△ 1,440		△ 4,986	
流動資産合計		1,771,101	54.6	2,284,127	57.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物及び構築物	※2	121,962		159,886	
(2) 機械装置及び運搬具		40,398		35,546	
(3) 土地	※2	208,164		316,392	
(4) その他		26,739		29,477	
有形固定資産合計		397,265	12.2	541,302	13.7
2 無形固定資産					
(1) のれん	※4	127,861		159,694	
(2) ソフトウェア		70,997		59,325	
(3) その他		2,750		20,134	
無形固定資産合計		201,610	6.2	239,153	6.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	235,703		207,395	
(2) 投資不動産	※2,3	455,642		452,312	
(3) 繰延税金資産		—		56,368	
(4) その他		185,390		161,718	
貸倒引当金		△ 9		△ 19	
投資その他の資産合計		876,727	27.0	877,776	22.3
固定資産合計		1,475,603	45.4	1,658,233	42.1
資産合計		3,246,705	100.0	3,942,360	100.0

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※ 2	265,480		265,946	
2 短期借入金	※2,6	853,733		1,226,876	
3 一年以内償還予定の社債		8,000		48,000	
4 未払法人税等		42,613		38,175	
5 賞与引当金		13,543		21,997	
6 その他		231,022		277,202	
流動負債合計		1,414,393	43.6	1,878,198	47.7
II 固定負債					
1 社債		16,000		148,000	
2 長期借入金	※ 2	307,943		444,956	
3 繰延税金負債		14,874		28,013	
4 退職給付引当金		76,405		77,780	
5 役員退職給与引当金		70,000		25,000	
6 その他	※ 1	6,481		6,612	
固定負債合計		491,704	15.1	730,362	18.5
負債合計		1,906,098	58.7	2,608,561	66.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		586,085	18.0	586,085	14.8
2 資本剰余金		524,684	16.1	524,684	13.3
3 利益剰余金		265,334	8.2	284,540	7.2
4 自己株式		△ 99,683	△ 3.0	△111,601	△ 2.8
株主資本合計		1,276,420	39.3	1,283,708	32.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		△ 50	△ 0.0	△ 1,667	△ 0.0
評価・換算差額等合計		△ 50	△ 0.0	△ 1,667	△ 0.0
III 少数株主持分		64,237	2.0	51,757	1.3
純資産合計		1,340,606	41.3	1,333,799	33.8
負債純資産合計		3,246,705	100.0	3,942,360	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 2		2,576,666	100.0		3,272,427	100.0
II 売上原価			1,430,109	55.5		2,014,268	61.5
売上総利益			1,146,557	44.5		1,258,158	38.5
III 販売費及び一般管理費			872,124	33.8		1,104,905	33.8
営業利益			274,432	10.7		153,253	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,064			2,170		
2 受取配当金		452			35		
3 不動産賃貸収入		19,087			21,772		
4 保険解約益		—			19,284		
5 デリバティブ利益		—			28,150		
6 負ののれん償却費		8,396			8,396		
7 持分法による投資利益		—			11,758		
8 その他		5,130	34,131	1.3	13,890	105,459	3.2
V 営業外費用	※ 3 ※ 4						
1 支払利息		21,099			30,384		
2 不動産賃貸原価		8,044			10,096		
3 投資有価証券売却損		—			5,423		
4 持分法による投資損失		34,250			—		
5 その他		3,473	66,866	2.6	6,632	52,537	1.6
経常利益			241,697	9.4		206,176	6.3
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		—			27,059		
2 持分変動益		6,918			—		
3 その他		152	7,071	0.2	—	27,059	0.8
VII 特別損失	※ 3 ※ 4						
1 固定資産除却損		5,543			4,535		
2 投資有価証券評価損		617			—		
3 移転費用		9,148			—		
4 減損損失		—			20,321		
5 その他		500	15,808	0.6	70	24,926	0.7
税金等調整前 当期純利益			232,960	9.0		208,308	6.4
法人税、住民税 及び事業税		101,905			105,465		
法人税等調整額		3,924	105,829	4.1	37,579	143,045	4.4
少数株主利益			26,860	1.0		21,073	0.6
当期純利益			100,270	3.9		44,189	1.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	586,085	524,919	181,913	△69,504	1,223,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,849	—	△16,849
当期純利益	—	—	100,270	—	100,270
自己株式の処分	—	△234	—	423	189
自己株式の取得	—	—	—	△30,603	△30,603
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△234	83,420	△30,179	53,006
平成19年10月31日残高(千円)	586,085	524,684	265,334	△99,683	1,276,420

	評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	少数株主持分	純資産合計
平成18年10月31日残高(千円)	712	48,928	1,273,053
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△16,849
当期純利益	—	—	100,270
自己株式の処分	—	—	189
自己株式の取得	—	—	△30,603
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△763	15,309	14,546
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△763	15,309	67,552
平成19年10月31日残高(千円)	△50	64,237	1,340,606

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	586,085	524,684	265,334	△99,683	1,276,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 24,983	—	△ 24,983
当期純利益	—	—	44,189	—	44,189
自己株式の取得	—	—	—	△ 11,917	△ 11,917
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	19,206	△ 11,917	7,288
平成20年10月31日残高(千円)	586,085	524,684	284,540	△ 111,601	1,283,708

	評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	少数株主持分	純資産合計
平成19年10月31日残高(千円)	△50	64,237	1,340,606
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 24,983
当期純利益	—	—	44,189
自己株式の取得	—	—	△ 11,917
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,616	△ 12,479	△ 14,095
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,616	△ 12,479	△ 6,807
平成20年10月31日残高(千円)	△ 1,667	51,757	1,333,799

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
科 目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		232,960	208,308
減価償却費		40,181	53,201
ソフトウェア償却費		40,259	33,942
減損損失		—	20,321
のれん及び負ののれん償却額		22,984	28,089
貸倒引当金の増加額（減少額△）		△ 3,249	816
賞与引当金の増加額（減少額△）		7,313	△ 4,506
退職給付引当金の増加額（減少額△）		6,990	△ 5,440
受取利息及び受取配当金		△ 1,516	△ 2,205
支払利息		21,099	30,384
持分法による投資損益（△は利益）		34,250	△ 11,758
為替差損益（△は差益）		170	△ 1,743
持分変動益		△ 6,918	—
デリバティブ損益（△は利益）		—	△ 28,150
子会社株式売却益		—	△ 27,059
保険解約益		—	△ 19,284
投資有価証券売却益		△ 1,136	△ 4,169
投資有価証券売却損		1,888	5,423
投資有価証券評価損		617	200
固定資産除却損		5,543	4,535
売上債権の減少額（増加額△）		5,541	85,461
たな卸資産の減少額（増加額△）		△ 81,882	10,231
その他の資産の減少額（増加額△）		694	17,719
仕入債務の増加額（減少額△）		△ 11,883	△ 181,726
未払消費税等の増加額（減少額△）		12,727	△ 12,584
その他負債の増加額（減少額△）		6,467	△ 22,403
その他		△ 9,013	△ 5,313
小計		324,087	172,286
利息及び配当金の受取額		1,498	2,231
利息の支払額		△ 21,842	△ 31,027
役員退職金の支払額		—	△ 245,000
法人税等の支払額		△ 99,502	△ 110,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,241	△ 212,029

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
科 目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 12,422	△ 4,801
定期預金の払戻による収入		145,903	137,364
有形固定資産の取得による支出		△ 38,054	△ 83,761
無形固定資産の取得による支出		△ 34,739	△ 38,484
投資有価証券の取得による支出		△ 13,933	—
投資有価証券の売却による収入		31,163	35,368
子会社株式の追加取得による支出		△ 4,000	—
新規子会社の取得による支出	※ 2	—	△ 48,439
子会社株式の売却による収入	※ 3	—	59,642
貸付金の実行による支出		—	△ 31,608
貸付金の回収による収入		1,533	1,101
保証金の支払いによる支出		△76,733	△ 718
その他投資活動による支出		△ 9,124	△6,733
その他投資活動による収入		47,520	60,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,112	78,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（減少額△）		△ 8,500	95,386
長期借入れによる収入		200,000	349,178
長期借入金の返済による支出		△ 213,126	△ 235,582
社債の発行による収入		—	197,152
社債の償還による支出		△ 8,000	△ 28,000
自己株式の取得による支出		△ 30,883	△ 12,117
自己株式の売却による収入		189	—
配当金の支払額		△ 16,782	△ 25,013
少数株主への配当金の支払額		△ 7,745	△ 13,125
その他財務活動による支出		—	△ 653
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 84,847	327,223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 170	1,743
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）		156,335	195,911
VI 現金及び現金同等物の期首残高		735,562	891,898
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	891,898	1,087,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9 社 子会社の名称 株式会社エイチ・アール・エイトラ スト 株式会社エム・エートラスト 株式会社ティー・エイチ・エス 株式会社グルージェント 株式会社BTKソリューション 株式会社トラストアクアサービス 和宏体育施設株式会社 健織株式会社 ケンセン株式会社	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 11 社 子会社の名称 株式会社エイチ・アール・エイトラ スト 株式会社ティー・エイチ・エス 株式会社BTKソリューション 株式会社トラストアクアサービス 和宏体育施設株式会社 健織株式会社 ケンセン株式会社 株式会社マリーナ 有限会社レオマリーナ 株式会社かっぷ&ソーサ 株式会社CSプランニング 上記のうち、株式会社マリーナ、 有限会社レオマリーナ、株式会 社かっぷ&ソーサ、株式会社CSプラ ンニングについては当連結会計年度 において株式を取得し連結子会社と なっております。 また、株式会社エム・エートラ スト、株式会社グルージェントについ ては、株式の売却により、当連結会計 年度において連結の範囲から除外し ております。なお、連結の範囲から除 外するまでの期間損益は連結財務諸 表に含めております。
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 関連会社には、全て持分法を適用 しております。 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社の名称 株式会社インベストメントブリッ ジ 株式会社シダー (2) 持分法の適用の手続について、特 に記載する必要があると認められ る事項 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社について は、主として各社の決算日現在の 財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差 が6ヶ月を超える一部の持分法適 用会社については、連結決算日直 近となる各社の中間決算日現在の 財務諸表を使用しております。	(1) 関連会社には、全て持分法を適用 しております。 同左 (2) 持分法の適用の手続について、特 に記載する必要があると認められ る事項 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社グループジェントの決算日は、4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 和宏体育施設株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社トラストアクアサービスの決算日は6月30日であり、健織株式会社及びケンセン株式会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同社の9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、10月1日から10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち和宏体育施設株式会社の決算日は9月30日であり、株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナ及び株式会社かつぶ&ソーサ及び株式会社CSプランニングの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社トラストアクアサービスの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同社の9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 健織株式会社及びケンセン株式会社については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、株式会社トラストアクアサービスの商品については、売価還元原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、株式会社トラストアクアサービス及び有限会社レオマリーナの商品については、売価還元原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 同左 ③ デリバティブ 時価法を採用しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産・投資不動産 建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得した ものについては旧定額法を、平成19 年4月1日以降に取得したものにつ いては定額法を採用しております。 建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法を、平成19 年4月1日以降に取得したものにつ いては定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年均等 償却を行っております。 また、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～20年 （会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資 産の減価償却の方法については、改 正後の法人税法の定めと同一の基準 による方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、一部の連 結子会社の平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5％ に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5％相当額 と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し減価償却費に含めて計 上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。	①有形固定資産・投資不動産 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外（建物附属設備を含む） 同左 また、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、親会社及 び一部の連結子会社の平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5％に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得価額の 5％相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し減価償却費 に含めて計上することにしておりま す。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	② 無形固定資産 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能有効期間(3年以内) における見込販売収益に基づく減 価償却額と残存有効期間に基づく 均等配分額を比較し、いずれか大 きな額により減価償却しておりま す。 (ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。 (ハ)その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 ――	② 無形固定資産 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左 (ロ)自社利用ソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。
(4) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に対し て支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連結 会計年度負担額を計上しておりま す。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しておりま す。 ④ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 一部の連結子会社は、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職給与引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(5) 匿名組合資産の会計処理	連結子会社である株式会社エム・エートラストは匿名組合の営業者となっておりますが、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであることから、当社連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産を匿名組合預り金と相殺しております。	――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,136千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,888千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、5,012千円であります。 2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による収入」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による収入」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、5,012千円であります。 3 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「保証金の支払いによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「保証金の支払いによる支出」は、6,070千円であります。	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産(前連結会計年度34,039千円)は、重要性が増したため、「繰延税金資産」として区分掲記しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却損(前連結会計年度1,968千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「投資有価証券売却損」として区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「貸付金の実行による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めておりました「貸付金の実行による支出」は、100千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(有形固定資産の利用目的の変更) 提出会社の本社移転等に伴い、前連結会計年度まで有形固定資産に表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当連結会計年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することにした。 なお、投資不動産として表示することにした「建物及び構築物」は93,710千円、「土地」は243,075千円であります。	(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号平成18年3月30日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)				当連結会計年度 (平成20年10月31日)			
※1 匿名組合に帰属する資産と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。 現金及び預金 15,402千円 流動資産その他(前渡金) 272,480千円 固定負債その他(匿名組合預り金) 287,882千円 ※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。				―― ※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	30,378	支払手形及び買掛金	75,264	建物及び構築物	28,835	支払手形及び買掛金	78,826
土地	86,664	短期借入金	58,525	土地	86,664	短期借入金	234,036
投資不動産	60,283	長期借入金	95,185	投資不動産	60,283	長期借入金	206,652
計	177,327	計	228,974	計	175,783	計	519,514
上記土地・建物及び構築物に設定した担保は根抵当権でありその極度額は585,000千円であります。				上記土地・建物及び構築物に設定した担保は根抵当権でありその極度額は585,000千円であります。			
※3 減価償却累計額 有形固定資産 274,039千円 投資不動産 40,685千円				※3 減価償却累計額 有形固定資産 319,521千円 投資不動産 44,475千円			
※4 のれん127,861千円は、負ののれん27,989千円を相殺後の金額であります。 ※5 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 189,370千円				※4 のれん159,694千円は、負ののれん19,593千円を相殺後の金額であります。 ※5 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 201,129千円			
※6 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 620,000千円 差引額 30,000千円				※6 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 592,500千円 差引額 57,500千円 ――			
7 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 13,807千円							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)									
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 105,276千円 給与手当 266,189千円 地代家賃 82,062千円 賞与引当金繰入額 8,072千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 111,214千円 給与手当 339,615千円 地代家賃 131,843千円 賞与引当金繰入額 8,311千円 貸倒引当金繰入額 1,448千円									
※ 2 研究開発費の総額 28,487千円	※ 2 研究開発費の総額 30,410千円									
※ 3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 1,689千円 建物及び構築物除却損 2,301千円	※ 3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 4,501千円									
	※ 4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>会社</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>株式会社 ティー・エイチ・エス</td><td>のれん</td><td>20,321千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>20,321千円</td></tr></table>	会社	種類	減損損失	株式会社 ティー・エイチ・エス	のれん	20,321千円	計		20,321千円
会社	種類	減損損失								
株式会社 ティー・エイチ・エス	のれん	20,321千円								
計		20,321千円								
	当社グループは、関係会社ごとに資産をグルーピングしております。 当連結会計年度において、連結子会社の株式会社ティー・エイチ・エスの事業内容の変更により、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	28,903	—	—	28,903

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	821	328	5	1,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 328株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に充当 5株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,849	600	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,983	900	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	28,903	—	—	28,903

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,144	347	—	1,491

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 347株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月9日 取締役会	普通株式	24,983	900	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,894	1,200	平成20年10月31日	平成21年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>896,920千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 5,022千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>891,898千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	896,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,022千円	現金及び現金同等物	891,898千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,092,846千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,036千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,087,809千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナ並びに株式会社かっぷ&ソーサ及び株式会社CSプランニングを連結したことに伴う株式取得による新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と新規子会社の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,121,855千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>168,421千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>80,242千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,055,252千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△62,615千円</td></tr> <tr> <td>土地評価差額</td><td>26,882千円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td><td>△7,738千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△2,606千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td><td>269,190千円</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△220,750千円</td></tr> <tr> <td>差引 新規子会社の取得による支出</td><td>48,439千円</td></tr> </table> ※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却により株式会社グルージェント及び株式会社エム・エートラストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>86,869千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,288千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△15,136千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△23,517千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td><td>27,067千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td><td>89,572千円</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△29,931千円</td></tr> <tr> <td>差引 子会社株式の売却による収入</td><td>59,642千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,092,846千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,036千円	現金及び現金同等物	1,087,809千円	流動資産	1,121,855千円	固定資産	168,421千円	のれん	80,242千円	流動負債	△1,055,252千円	固定負債	△62,615千円	土地評価差額	26,882千円	棚卸資産未実現利益	△7,738千円	少数株主持分	△2,606千円	子会社株式の取得価額	269,190千円	子会社の現金及び現金同等物	△220,750千円	差引 新規子会社の取得による支出	48,439千円	流動資産	86,869千円	固定資産	14,288千円	流動負債	△15,136千円	少数株主持分	△23,517千円	子会社株式売却益	27,067千円	子会社株式の売却価額	89,572千円	子会社の現金及び現金同等物	△29,931千円	差引 子会社株式の売却による収入	59,642千円
現金及び預金勘定	896,920千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,022千円																																																		
現金及び現金同等物	891,898千円																																																		
現金及び預金勘定	1,092,846千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,036千円																																																		
現金及び現金同等物	1,087,809千円																																																		
流動資産	1,121,855千円																																																		
固定資産	168,421千円																																																		
のれん	80,242千円																																																		
流動負債	△1,055,252千円																																																		
固定負債	△62,615千円																																																		
土地評価差額	26,882千円																																																		
棚卸資産未実現利益	△7,738千円																																																		
少数株主持分	△2,606千円																																																		
子会社株式の取得価額	269,190千円																																																		
子会社の現金及び現金同等物	△220,750千円																																																		
差引 新規子会社の取得による支出	48,439千円																																																		
流動資産	86,869千円																																																		
固定資産	14,288千円																																																		
流動負債	△15,136千円																																																		
少数株主持分	△23,517千円																																																		
子会社株式売却益	27,067千円																																																		
子会社株式の売却価額	89,572千円																																																		
子会社の現金及び現金同等物	△29,931千円																																																		
差引 子会社株式の売却による収入	59,642千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年10月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,084	2,102	1,017
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	21,996	28,332	6,336
(3) その他	—	—	—
小計	23,080	30,434	7,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,726	10,675	△5,050
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,297	2,272	△25
小計	18,024	12,948	△5,075
合計	41,105	43,382	2,277

(注)減損処理に当たって期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損617千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
売却額 (千円)	31,163
売却益の合計額 (千円)	1,136
売却損の合計額 (千円)	1,888

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年10月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
その他	2,950

(注) 上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

関連会社株式

時価のあるもの 165,195千円

時価のないもの	24,175千円
---------	----------

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年10月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	21,996	—
合 計	—	—	21,996	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年10月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,568	2,121	552
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,568	2,121	552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,297	1,395	△902
小計	2,297	1,395	△902
合計	3,866	3,516	△349

(注)減損処理に当たって期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
売却額（千円）	35,368
売却益の合計額（千円）	4,169
売却損の合計額（千円）	5,423

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年10月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
その他	2,750

（注）上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

関連会社株式

 時価のあるもの 177,576千円

 時価のないもの 24,110千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
――	1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。 2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。 5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当取締役が、取締役会の承認を得て行なっております。

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引				
売建 プット	1,878,444	1,216,265	△ 77,358	△ 77,358
買建 コール	992,847	637,007	46,440	46,440
スワップ取引	5,103	—	363	363
合計	—	—	△ 30,554	△ 30,554

(注) 1 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>76,405千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>76,405千円</td></tr> </table> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>14,687千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>14,687千円</td></tr> </table>	退職給付債務	76,405千円	退職給付引当金	76,405千円	勤務費用	14,687千円	退職給付費用	14,687千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>77,780千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>77,780千円</td></tr> </table> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>18,708千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>18,708千円</td></tr> </table>	退職給付債務	77,780千円	退職給付引当金	77,780千円	勤務費用	18,708千円	退職給付費用	18,708千円
退職給付債務	76,405千円																
退職給付引当金	76,405千円																
勤務費用	14,687千円																
退職給付費用	14,687千円																
退職給付債務	77,780千円																
退職給付引当金	77,780千円																
勤務費用	18,708千円																
退職給付費用	18,708千円																

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 28名	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 33名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,200株
付与日	平成15年10月10日	平成17年5月18日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	1年4ヶ月 (平成15年10月10日から平成17年1月31日)	2ヶ月 (平成17年5月18日から平成17年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年1月31日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	115	923
権利確定	—	—
権利行使	5	—
失効	—	96
未行使残	110	827

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	37,800	144,000
行使時平均株価(円)	84,600	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 28名	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 33名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,000株	普通株式 1,200株
付与日	平成15年10月10日	平成17年5月18日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	1年4ヶ月 (平成15年10月10日から平成17年1月31日)	2ヶ月 (平成17年5月18日から平成17年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年1月31日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	110	827
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	110	827

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,800	144,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年10月31日) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,827千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>177,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>28,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>26,209千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>6,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>259,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>134,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>125,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>51,346千円</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>21,469千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>74,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>51,604千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>32,439千円</td></tr> <tr><td>固定資産－その他</td><td>34,039千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△14,874千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,827千円	繰越欠損金	177,731千円	役員退職給与引当金	28,924千円	退職給付引当金	26,209千円	連結会社間内部利益消去	6,176千円	その他	16,092千円	繰延税金資産小計	259,962千円	評価性引当額	134,133千円	繰延税金資産合計	125,828千円	繰延税金負債		土地評価差額金	51,346千円	プログラム準備金	21,469千円	その他有価証券評価差額金	1,407千円	繰延税金負債合計	74,223千円	繰延税金資産(負債)の純額	51,604千円	流動資産－繰延税金資産	32,439千円	固定資産－その他	34,039千円	固定負債－繰延税金負債	△14,874千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年10月31日) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,910千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>290,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>12,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,638千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>7,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>379,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>200,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>179,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>69,927千円</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>14,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>84,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>94,479千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>66,124千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>56,368千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△28,013千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,910千円	繰越欠損金	290,200千円	役員退職給与引当金	12,396千円	退職給付引当金	27,638千円	連結会社間内部利益消去	7,002千円	その他	37,938千円	繰延税金資産小計	379,086千円	評価性引当額	200,022千円	繰延税金資産合計	179,064千円	繰延税金負債		土地評価差額金	69,927千円	プログラム準備金	14,104千円	その他	552千円	繰延税金負債合計	84,585千円	繰延税金資産(負債)の純額	94,479千円	流動資産－繰延税金資産	66,124千円	固定資産－繰延税金資産	56,368千円	固定負債－繰延税金負債	△28,013千円
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	4,827千円																																																																												
繰越欠損金	177,731千円																																																																												
役員退職給与引当金	28,924千円																																																																												
退職給付引当金	26,209千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	6,176千円																																																																												
その他	16,092千円																																																																												
繰延税金資産小計	259,962千円																																																																												
評価性引当額	134,133千円																																																																												
繰延税金資産合計	125,828千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
土地評価差額金	51,346千円																																																																												
プログラム準備金	21,469千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,407千円																																																																												
繰延税金負債合計	74,223千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	51,604千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	32,439千円																																																																												
固定資産－その他	34,039千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△14,874千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	3,910千円																																																																												
繰越欠損金	290,200千円																																																																												
役員退職給与引当金	12,396千円																																																																												
退職給付引当金	27,638千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	7,002千円																																																																												
その他	37,938千円																																																																												
繰延税金資産小計	379,086千円																																																																												
評価性引当額	200,022千円																																																																												
繰延税金資産合計	179,064千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
土地評価差額金	69,927千円																																																																												
プログラム準備金	14,104千円																																																																												
その他	552千円																																																																												
繰延税金負債合計	84,585千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	94,479千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	66,124千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	56,368千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△28,013千円																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>△3.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.13%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.27%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失等</td><td>6.22%</td></tr> <tr><td>のれん又は負ののれん償却額</td><td>1.83%</td></tr> <tr><td>受取配当相殺消去</td><td>8.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	欠損金子会社の未認識税務利益	△3.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.08%	住民税均等割	2.27%	持分法投資損失等	6.22%	のれん又は負ののれん償却額	1.83%	受取配当相殺消去	8.48%	評価性引当額	△3.11%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.43%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>23.76%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.12%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△11.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.58%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等</td><td>△5.78%</td></tr> <tr><td>のれん又は負ののれん償却額</td><td>7.01%</td></tr> <tr><td>受取配当相殺消去</td><td>14.86%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.92%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>68.67%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	欠損金子会社の未認識税務利益	23.76%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△11.27%	住民税均等割	2.58%	持分法投資利益等	△5.78%	のれん又は負ののれん償却額	7.01%	受取配当相殺消去	14.86%	評価性引当額	△4.22%	その他	0.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.67%																																
法定実効税率	40.69%																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	△3.64%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.08%																																																																												
住民税均等割	2.27%																																																																												
持分法投資損失等	6.22%																																																																												
のれん又は負ののれん償却額	1.83%																																																																												
受取配当相殺消去	8.48%																																																																												
評価性引当額	△3.11%																																																																												
その他	△0.36%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.43%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	23.76%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△11.27%																																																																												
住民税均等割	2.58%																																																																												
持分法投資利益等	△5.78%																																																																												
のれん又は負ののれん償却額	7.01%																																																																												
受取配当相殺消去	14.86%																																																																												
評価性引当額	△4.22%																																																																												
その他	0.92%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.67%																																																																												

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	会計関連 事業 (千円)	人事・総務 関連事業 (千円)	マーチャン ダイズ事業 (千円)	健康関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	728,063	628,925	371,884	847,793	2,576,666	—	2,576,666
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	10,528	26,056	2,972	—	39,557	(39,557)	—
計	738,592	654,981	374,857	847,793	2,616,224	(39,557)	2,576,666
営業費用	480,722	628,837	381,303	707,425	2,198,289	103,944	2,302,234
営業利益又は 営業損失(△)	257,870	26,143	△6,446	140,367	417,934	(143,501)	274,432
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	422,687	1,065,096	267,194	1,053,085	2,808,063	438,641	3,246,705
減価償却費	50,901	4,846	7,710	15,662	79,121	4,626	83,747
資本的支出	46,948	956	8,858	12,839	69,602	2,638	72,241

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

- ① 会計関連事業・・・会計ソフト(連結大王SUMMIT等)、会計コンサルティング
- ② 人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理
- ③ マーチャンダイズ事業・・・他社ソフト、システム機器、観賞魚及び関連器材
- ④ 健康関連事業・・・健康肌着の製造、販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用144,356千円は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,714,238千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産のうち、負ののれんと相殺した金額は以下のとおりであります。

人事・総務関連事業 27,989千円

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	会計関連 事業 (千円)	人事・総務 関連事業 (千円)	マーチャン ダイズ事業 (千円)	健康・生活 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	643,721	588,114	390,382	1,650,207	3,272,427	—	3,272,427
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	18,810	30,899	11,873	2,200	63,783	(63,783)	—
計	662,531	619,014	402,256	1,652,407	3,336,210	(63,783)	3,272,427
営業費用	416,625	645,645	465,248	1,501,257	3,028,777	90,395	3,119,173
営業利益又は 営業損失 (△)	245,906	△26,631	△62,991	151,150	307,433	(154,179)	153,253
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	297,360	896,295	265,880	2,021,232	3,480,768	461,591	3,942,360
減価償却費	42,214	3,850	21,537	19,052	86,655	5,062	91,718
減損損失	—	20,321	—	—	20,321	—	20,321
資本的支出	35,151	1,635	67,511	15,889	120,187	860	121,047

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

- ① 会計関連事業・・・会計ソフト（連結大王SUMMIT等）、会計コンサルティング
- ② 人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理
- ③ マーチャンダイズ事業・・・他社ソフト、システム機器、観賞魚及び関連器材
- ④ 健康・生活関連事業・・・健康肌着の製造・販売、婦人服の輸入・卸、通信販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用149,923千円は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,740,125千円）の主なものは、親会社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産のうち、負ののれんと相殺した金額は以下のとおりであります。

人事・総務関連事業19,593千円

7 健康・生活関連事業は、当連結会計年度より株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナ並びに株式会社かっぷ&ソーサ及び株式会社C Sプランニングを新規連結したことによりセグメントの名称を「健康関連事業」から「健康・生活関連事業」に変更しております。

8 株式会社ティー・エイチ・エスは、「人事・総務関連事業」に区分しておりましたが、事業内容を変更したことにより「健康・生活関連事業」にセグメントを変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	45,980円37銭	1株当たり純資産額	46,769円36銭
1株当たり当期純利益金額	3,592円37銭	1株当たり当期純利益金額	1,594円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,584円79銭	—	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,340,606	1,333,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,237	51,757
(うち少数株主持分)	(64,237)	(51,757)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,276,369	1,282,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	27,759	27,412
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,270	44,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,270	44,189
普通株式の期中平均株式数(株)	27,912	27,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59	—
(うち新株予約権)	(59)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年1月26日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 827株 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年1月24日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 110株 平成17年1月26日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 827株 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																
(株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナの子会社化について) 連結子会社健織株式会社は、平成19年12月19日開催の取締役会において、婦人向け衣料の輸入を行う株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナの議決権ある株式100.0%を取得、子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。 1 対象会社の概要 (1) 株式会社マリーナ <table border="0"> <tr><td>① 商号</td><td>株式会社マリーナ</td></tr> <tr><td>② 設立年月日</td><td>昭和52年1月24日</td></tr> <tr><td>③ 事業内容</td><td>婦人服の輸入</td></tr> <tr><td>④ 資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>⑤ 代表者</td><td>長柄達夫</td></tr> </table> (2) 有限会社レオマリーナ <table border="0"> <tr><td>① 商号</td><td>有限会社レオマリーナ</td></tr> <tr><td>② 設立年月日</td><td>平成9年6月5日</td></tr> <tr><td>③ 事業内容</td><td>婦人服卸</td></tr> <tr><td>④ 資本金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>⑤ 代表者</td><td>長柄達夫</td></tr> </table> 2 取得の目的 今後のシニア世代の拡大を見据え、ミセス層に向けたサービスの展開を図り、当社グループにおける健康関連事業のさらなる拡大と経営基盤の安定化をめざすためであります。 3 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 株式会社マリーナ <table border="0"> <tr><td>① 取得株式数</td><td>18,000株</td></tr> <tr><td>② 取得価額</td><td>136,275千円</td></tr> <tr><td>③ 取得後議決権比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> (2) 有限会社レオマリーナ <table border="0"> <tr><td>① 取得株式数</td><td>60株</td></tr> <tr><td>② 取得価額</td><td>89,765千円</td></tr> <tr><td>③ 取得後議決権比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> 4 資金調達の方法 健織株式会社は、上記株式取得にかかる所要資金として株式会社りそな銀行より230,000千円の借入を実施しております。	① 商号	株式会社マリーナ	② 設立年月日	昭和52年1月24日	③ 事業内容	婦人服の輸入	④ 資本金	10,000千円	⑤ 代表者	長柄達夫	① 商号	有限会社レオマリーナ	② 設立年月日	平成9年6月5日	③ 事業内容	婦人服卸	④ 資本金	3,000千円	⑤ 代表者	長柄達夫	① 取得株式数	18,000株	② 取得価額	136,275千円	③ 取得後議決権比率	100.0%	① 取得株式数	60株	② 取得価額	89,765千円	③ 取得後議決権比率	100.0%	――
① 商号	株式会社マリーナ																																
② 設立年月日	昭和52年1月24日																																
③ 事業内容	婦人服の輸入																																
④ 資本金	10,000千円																																
⑤ 代表者	長柄達夫																																
① 商号	有限会社レオマリーナ																																
② 設立年月日	平成9年6月5日																																
③ 事業内容	婦人服卸																																
④ 資本金	3,000千円																																
⑤ 代表者	長柄達夫																																
① 取得株式数	18,000株																																
② 取得価額	136,275千円																																
③ 取得後議決権比率	100.0%																																
① 取得株式数	60株																																
② 取得価額	89,765千円																																
③ 取得後議決権比率	100.0%																																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビジネス・トラスト	(株)ビジネス・トラスト 第一回無担保社債	平成19年 12月26日	—	180,000 (40,000)	0.99	なし	平成20年12月25日 ～平成24年12月25日
健織(株)	健織株式会社 第一回無担保社債	平成17年 6月30日	24,000	16,000 (8,000)	2.15	なし	平成21年6月30日 ～平成22年6月30日
合計	—	—	24,000	196,000 (48,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	965,500	1.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	183,733	261,376	2.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	307,943	444,956	2.33	平成21年 ～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,161,676	1,671,832	1.89	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	133,152	135,652	112,278	35,289

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第17期 (平成19年10月31日)			第18期 (平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			147,624			238,179	
2 受取手形			—			6,418	
3 売掛金			105,869			49,337	
4 商品			148			—	
5 仕掛品			4,361			694	
6 貯蔵品			322			279	
7 前払費用			7,121			8,117	
8 繰延税金資産			915			1,137	
9 その他			8,230			18,964	
貸倒引当金			△ 105			△ 55	
流動資産合計			274,487	12.9		323,073	16.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		11,218			11,218		
減価償却累計額		4,232	6,986		7,972	3,246	
(2) 工具器具備品		26,194			28,241		
減価償却累計額		20,062	6,131		23,194	5,046	
有形固定資産合計			13,117	0.6		8,292	0.4
2 無形固定資産							
(1) 商標権			133			100	
(2) ソフトウェア			59,905			40,545	
(3) ソフトウェア仮勘定			940			18,365	
(4) 電話加入権			149			149	
無形固定資産合計			61,129	2.9		59,161	3.0

		第17期 (平成19年10月31日)		第18期 (平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,595		—	
(2) 関係会社株式			1,426,598		1,262,598	
(3) 投資不動産		297,767			298,227	
減価償却累計額		21,265	276,502		24,346	273,881
(4) 長期前払費用			419			172
(5) 差入保証金			48,812			48,812
投資その他の資産合計			1,785,927	83.6	1,585,464	80.2
固定資産合計			1,860,174	87.1	1,652,918	83.6
資産合計			2,134,662	100.0	1,975,992	100.0

科 目	注記 番号	第17期 (平成19年10月31日)		第18期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※ 1	2,108		1,140	
2 短期借入金		447,200		360,600	
3 一年以内償還予定の社債		—		40,000	
4 未払金		4,541		5,927	
5 未払費用		38,700		43,549	
6 未払法人税等		4,148		5,372	
7 未払消費税等		4,416		6,272	
8 預り金		2,131		2,032	
9 前受収益		92,667		78,754	
10 その他		—		50	
流動負債合計		595,915	27.9	543,697	27.5
II 固定負債					
1 社債		—		140,000	
2 長期借入金		165,600		72,500	
3 関係会社長期借入金		220,000		50,000	
4 繰延税金負債		15,259		8,241	
5 退職給付引当金		7,440		9,322	
6 預り保証金		14,701		14,701	
固定負債合計		423,000	19.8	294,765	14.9
負債合計		1,018,916	47.7	838,463	42.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		586,085	27.5	586,085	29.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		179,185		179,185	
(2) その他資本剰余金		345,499		345,499	
資本剰余金合計		524,684	24.6	524,684	26.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
プログラム準備金		31,294		20,559	
繰越利益剰余金		71,912		117,802	
利益剰余金合計		103,206	4.8	138,361	7.0
4 自己株式		△99,683	△4.7	△ 111,601	△5.7
株主資本合計		1,114,292	52.2	1,137,529	57.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,453	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		1,453	0.1	—	—
純資産合計		1,115,746	52.3	1,137,529	57.6
負債純資産合計		2,134,662	100.0	1,975,992	100.0

② 【損益計算書】

		第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ITプロダクト売上		168,542			165,293		
2 アカウンティング ソリューション売上		260,099			293,033		
3 マーチャンダイズ売上		21,632	450,274	100.0	4,158	462,485	100.0
II 売上原価							
1 ITプロダクト原価		67,096			69,825		
2 アカウンティング ソリューション原価		71,527			76,914		
3 マーチャンダイズ原価		18,529	157,153	34.9	—	146,739	31.7
売上総利益			293,121	65.1		315,746	68.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		39,947			36,383		
2 給与手当		69,059			80,757		
3 賞与		17,283			20,268		
4 法定福利費		12,671			14,641		
5 消耗品費		6,111			2,526		
6 地代家賃		21,326			26,061		
7 減価償却費		6,002			5,063		
8 旅費交通費		11,210			11,926		
9 通信費		2,202			1,868		
10 支払手数料		38,080			39,064		
11 広告宣伝費		3,484			3,589		
12 研究開発費	※ 1	28,487			30,410		
13 その他		19,114	274,984	61.1	17,021	289,583	62.6
営業利益			18,137	4.0		26,162	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		213			756		
2 受取配当金	※ 2	48,903			66,054		
3 不動産賃貸収入		14,626			22,852		
4 その他		1,104	64,847	14.4	4,916	94,579	20.5

		第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息	※ 2	14,567			13,988		
2 不動産賃貸原価		6,679			8,389		
3 投資有価証券売却損		—			4,301		
4 その他		657	21,903	4.9	3,701	30,381	6.6
経常利益			61,080	13.5		90,360	19.6
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		—	—	—	32,000	32,000	6.9
VII 特別損失							
1 子会社株式売却損	※ 4	—			55,427		
2 固定資産除却損	※ 3	2,817			—		
3 移転費用		7,265	10,083	2.2	—	55,427	12.0
税引前当期純利益			50,996	11.3		66,933	14.5
法人税、住民税 及び事業税		12,216			13,037		
法人税等調整額		△3,671	8,544	1.9	△ 6,242	6,795	1.5
当期純利益			42,452	9.4		60,137	13.0

売上原価明細書
(I T プロダクト原価)

		第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			180	0.2		75	0.1
II 労務費			72,572	81.0		78,910	83.3
III 経費							
1 消耗品費		1,760			1,452		
2 地代家賃		4,738			6,830		
3 旅費交通費		2,831			3,266		
4 減価償却費		2,197			2,099		
5 外注加工費		3,320			—		
6 その他		1,991	16,839	18.8	2,060	15,708	16.6
当期総開発費用			89,592	100.0		94,695	100.0
期首ソフトウェア仮勘定			7,084			940	
期首仕掛品たな卸高			397			4,081	
合計			97,074			99,716	
ソフトウェア勘定振替			36,729			14,363	
研究開発費勘定振替			28,487			30,410	
期末仕掛品たな卸高			4,081			694	
期末ソフトウェア仮勘定			940			18,365	
当期 I T プロダクト開発原価			26,836			35,882	
ソフトウェア償却費			40,259			33,942	
I T プロダクト原価			67,096			69,825	

原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別個別実際原価計算を実施しております。

(アカウンティングソリューション原価)

		第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
科 目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			48,164	67.6		51,527	67.2
II 経費							
1 消耗品費		1,037			407		
2 地代家賃		5,858			6,744		
3 旅費交通費		5,533			5,157		
4 支払手数料		7,556			10,203		
5 減価償却費		1,456			1,129		
6 その他		1,639	23,081	32.4	1,463	25,105	32.8
当期総コンサル費用			71,246	100.0		76,633	100.0
期首仕掛品たな卸高			561			280	
合計			71,807			76,914	
期末仕掛品たな卸高			280			—	
アカウンティング ソリューション原価			71,527			76,914	

原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別個別実際原価計算を実施しております。

(マーチャンダイズ原価)

		第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			1,184		—
当期商品仕入高			17,493		—
合計			18,677		—
期末商品たな卸高			148		—
マーチャンダイズ原価			18,529		—

※追加情報に記載のとおり、当事業年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号平成18年3月30日)を適用しております。これにより、マーチャンダイズ取引に係る売上の計上方法を従来の総額表示から純額表示に変更いたしました。そのため、当事業年度はマーチャンダイズ原価として開示する事項はありません。

③ 【株主資本等変動計算書】

第17期（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				プログラム準備金	繰越利益剰余金
平成18年10月31日残高(千円)	586,085	179,185	345,734	42,940	34,663
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△16,849
プログラム準備金の取崩し	—	—	—	△11,645	11,645
当期純利益	—	—	—	—	42,452
自己株式の処分	—	—	△234	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△234	△11,645	37,249
平成19年10月31日残高(千円)	586,085	179,185	345,499	31,294	71,912

			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
平成18年10月31日残高(千円)	△69,504	1,119,103	712	1,119,815
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△16,849	—	△16,849
プログラム準備金の取崩し	—	—	—	—
当期純利益	—	42,452	—	42,452
自己株式の処分	423	189	—	189
自己株式の取得	△30,603	△30,603	—	△30,603
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	741	741
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,179	△4,811	741	△4,069
平成19年10月31日残高(千円)	△99,683	1,114,292	1,453	1,115,746

第18期（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				プログラム準備金	繰越利益剰余金
平成19年10月31日残高(千円)	586,085	179,185	345,499	31,294	71,912
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△24,983
プログラム準備金の取崩し	—	—	—	△10,735	10,735
当期純利益	—	—	—	—	60,137
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△10,735	45,889
平成20年10月31日残高(千円)	586,085	179,185	345,499	20,559	117,802

			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
平成19年10月31日残高(千円)	△99,683	1,114,292	1,453	1,115,746
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△24,983	—	△24,983
プログラム準備金の取崩し	—	—	—	—
当期純利益	—	60,137	—	60,137
自己株式の取得	△11,917	△11,917	—	△11,917
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,453	△1,453
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,917	23,237	△1,453	21,783
平成20年10月31日残高(千円)	△111,601	1,137,529	—	1,137,529

重要な会計方針

項 目	第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法を採用しております（評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております）。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 -----
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用して おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。	(1) 商品及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得したも のについては旧定額法を、平成19年 4月1日以降に取得したもののつい ては定額法を採用しております。 建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得したも のについては旧定率法を、平成19年 4月1日以降に取得したもののつい ては定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年均等償 却を行っております。 また、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～40年 工具器具備品 3～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産 の減価償却の方法については、改正 後の法人税法の定めと同一の基準に よる方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外（建物附属設備を含む） 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し減価償却費に含め て計上することにしております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。

項 目	第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能有効期間(3年以内) における見込販売収益に基づく減 価償却額と残存有効期間に基づく 均等配分額を比較し、いずれか大 きな額により減価償却しておりま す。 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。 ③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	— — —	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期 末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度886千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度82千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却損(前事業年度82千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「投資有価証券売却損」として区分掲記しております。

追加情報

第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(有形固定資産の利用目的の変更) 本社移転に伴い、前事業年度まで有形固定資産に表示しておりました不動産の利用目的を変更したため、当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することになりました。 なお、投資不動産として表示することにした「建物」は114,976千円、「土地」は182,791千円であります。	(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当事業年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号平成18年3月30日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成19年10月31日)	第18期 (平成20年10月31日)																																				
※1 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>－千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	－千円	※1 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>242,500千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>57,500千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	242,500千円	差引額	57,500千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																																				
借入実行残高	300,000千円																																				
差引額	－千円																																				
当座貸越極度額	300,000千円																																				
借入実行残高	242,500千円																																				
差引額	57,500千円																																				
2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務に対し、債務保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務に対し、債務保証を行っております。																																				
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社トラスト アクアサービス</td><td>122,832</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>健織株式会社</td><td>360,630</td><td>借入債務</td></tr><tr><td></td><td>62,980</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>546,442</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	株式会社トラスト アクアサービス	122,832	借入債務	健織株式会社	360,630	借入債務		62,980	仕入債務	計	546,442	－	<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社トラスト アクアサービス</td><td>125,824</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>健織株式会社</td><td>114,351</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td></td><td>607,220</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社マリーナ</td><td>253,997</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>有限会社レオ マリーナ</td><td>163,997</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,265,389</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	株式会社トラスト アクアサービス	125,824	借入債務	健織株式会社	114,351	仕入債務		607,220	借入債務	株式会社マリーナ	253,997	借入債務	有限会社レオ マリーナ	163,997	借入債務	計	1,265,389	－
保証先	金額（千円）	内容																																			
株式会社トラスト アクアサービス	122,832	借入債務																																			
健織株式会社	360,630	借入債務																																			
	62,980	仕入債務																																			
計	546,442	－																																			
保証先	金額（千円）	内容																																			
株式会社トラスト アクアサービス	125,824	借入債務																																			
健織株式会社	114,351	仕入債務																																			
	607,220	借入債務																																			
株式会社マリーナ	253,997	借入債務																																			
有限会社レオ マリーナ	163,997	借入債務																																			
計	1,265,389	－																																			

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)														
※1 研究開発費の総額 28,487千円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td><td>48,555千円</td></tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td><td>3,952千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td><td>1,634千円</td></tr> <tr> <td>建物除却損</td><td>770千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取配当金	48,555千円	関係会社への支払利息	3,952千円	ソフトウェア除却損	1,634千円	建物除却損	770千円	※1 研究開発費の総額 30,410千円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td><td>66,054千円</td></tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td><td>2,982千円</td></tr> </table> ※3 — ※4 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>49,000千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取配当金	66,054千円	関係会社への支払利息	2,982千円	子会社株式売却損	49,000千円
関係会社からの受取配当金	48,555千円														
関係会社への支払利息	3,952千円														
ソフトウェア除却損	1,634千円														
建物除却損	770千円														
関係会社からの受取配当金	66,054千円														
関係会社への支払利息	2,982千円														
子会社株式売却損	49,000千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	821	328	5	1,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 328株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に充当 5株

第18期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,144	347	—	1,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 347株

(リース取引関係)

第17期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	108,185	237,625	129,439

第18期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	108,185	174,582	66,396

(税効果会計関係)

第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年10月31日) (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 910千円 貸倒引当金 4千円 繰延税金資産計 915千円 (固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 3,027千円 減価償却 4,180千円 繰延税金資産計 7,207千円 繰延税金負債 プログラム準備金 21,469千円 その他有価証券評価差額金 997千円 繰延税金負債計 22,467千円 繰延税金負債の純額 15,259千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年10月31日) (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 1,137千円 繰延税金資産計 1,137千円 (固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 3,793千円 減価償却 2,069千円 繰延税金資産計 5,863千円 繰延税金負債 プログラム準備金 14,104千円 繰延税金負債計 14,104千円 繰延税金負債の純額 8,241千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69% 永久に損金に算入されない項目 0.22% 永久に益金に算入されない項目 △32.34% 住民税均等割 6.92% その他 1.26% 税効果会計適用後の法人税の負担率 16.75%	法定実効税率 40.69% 永久に損金に算入されない項目 0.08% 永久に益金に算入されない項目 △35.03% 住民税均等割 5.19% その他 △0.78% 税効果会計適用後の法人税の負担率 10.15%

(企業結合等関係)

第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額	40,194円04銭	41,497円50銭
1株当たり当期純利益金額	1,520円94銭	2,170円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,517円73銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,115,746	1,137,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,115,746	1,137,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	27,759	27,412
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	42,452	60,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,452	60,137
普通株式の期中平均株式数(株)	27,912	27,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59	—
(うち新株予約権)	(59)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年1月26日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式827株これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年1月24日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式110株平成17年1月26日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式827株これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第18期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
(債務保証) 当社は、次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。その概要は次のとおりであります。 (1) 健織株式会社 <table> <tr> <td>① 取引金融機関</td><td>株式会社りそな銀行</td></tr> <tr> <td>② 借入の目的</td><td>株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナの株式取得</td></tr> <tr> <td>③ 債務保証の対象となる金額</td><td>230,000千円</td></tr> <tr> <td>④ 借入実行日</td><td>平成19年12月18日</td></tr> </table> (2) 株式会社トラストアクアサービス <table> <tr> <td>① 取引金融機関</td><td>株式会社りそな銀行</td></tr> <tr> <td>② 借入の目的</td><td>運転資金</td></tr> <tr> <td>③ 債務保証の対象となる金額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>④ 借入実行日</td><td>平成19年12月20日</td></tr> </table>	① 取引金融機関	株式会社りそな銀行	② 借入の目的	株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナの株式取得	③ 債務保証の対象となる金額	230,000千円	④ 借入実行日	平成19年12月18日	① 取引金融機関	株式会社りそな銀行	② 借入の目的	運転資金	③ 債務保証の対象となる金額	50,000千円	④ 借入実行日	平成19年12月20日	――
① 取引金融機関	株式会社りそな銀行																
② 借入の目的	株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナの株式取得																
③ 債務保証の対象となる金額	230,000千円																
④ 借入実行日	平成19年12月18日																
① 取引金融機関	株式会社りそな銀行																
② 借入の目的	運転資金																
③ 債務保証の対象となる金額	50,000千円																
④ 借入実行日	平成19年12月20日																

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,218	—	—	11,218	7,972	3,739	3,246
工具器具備品	26,194	2,046	—	28,241	23,194	3,132	5,046
有形固定資産計	37,413	2,046	—	39,459	31,167	6,871	8,292
無形固定資産							
商標権	332	—	—	332	232	33	100
ソフトウェア	114,528	15,971	45,746	84,753	44,208	35,331	40,545
ソフトウェア仮勘定	940	31,789	14,363	18,365	—	—	18,365
電話加入権	149	—	—	149	—	—	149
無形固定資産計	115,951	47,760	60,110	103,602	44,440	35,364	59,161
長期前払費用	1,742	—	—	1,742	1,570	247	172

(注)1 ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

連結大王SUMMITのバージョンアップ 30,176千円

(注)2 ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

償却済みの販売目的ソフトウェアの除却 44,474千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105	55	—	105	55

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	268
預金の種類	
普通預金	222,306
定期預金	15,036
別段預金	567
小計	237,910
合計	238,179

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビジネスコンピューター(株)	2,257
石川島建機工業(株)	2,166
高圧ガス工業(株)	1,995
合計	6,418

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月満期	2,257
平成21年1月満期	4,161
合計	6,418

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	5,019
NECソフト(株)	4,188
21LADY(株)	3,979
(株)オービック	3,602
NECネクサソリューションズ(株)	3,580
その他	28,967
合計	49,337

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
105,869	488,058	544,590	49,337	91.7	58.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズ製品	694
合計	694

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
マニュアル用バインダー	108
販促品	89
その他	82
合計	279

ヘ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)エイチ・アール・エイトラスト	92,702
	(株)BTKソリューション	5,010
	和宏体育施設(株)	775,000
	健織(株)	267,700
関連会社株式	(株)シダー	108,185
	(株)インベストメントブリッジ	14,000
合計		1,262,598

ト 投資不動産

区分	金額(千円)
土地	182,791
建物	91,089
合計	273,881

チ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グルージェント	1,050
その他	90
合計	1,140

リ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	65,600
(株)りそな銀行	55,000

(株)三菱東京UFJ銀行	27,500
(株)山口銀行	12,500
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	360,600

ヌ 社債

区分	金額(千円)
(株)ビジネス・トラスト第一回無担保社債	140,000
合計	140,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.b-trust.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月25日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第18期中)	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月23日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月6日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月11日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月6日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年12月8日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成20年11月4日 至 平成20年11月30日	平成20年12月8日 関東財務局長に提出
		(報告期間)	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月25日

株式会社ビジネス・トラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 ⑩

業務執行社員 公認会計士 上 条 香 代 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・トラストの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・トラスト及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、連結子会社健織株式会社は平成19年12月19日開催の取締役会決議に基づき、同日株式会社マリーナ及び有限会社レオマリーナの株式を100%取得し子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月27日

株式会社ビジネス・トラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 ⑩

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・トラストの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・トラスト及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月25日

株式会社ビジネス・トラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 ⑩

業務執行社員 公認会計士 上 条 香 代 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・トラストの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・トラストの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は健織株式会社及び株式会社トラストアクアサービスの金融機関からの借入に対して平成19年12月18日及び平成19年12月20日にそれぞれ債務保証を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月27日

株式会社ビジネス・トラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 ⑩

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・トラストの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・トラストの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。